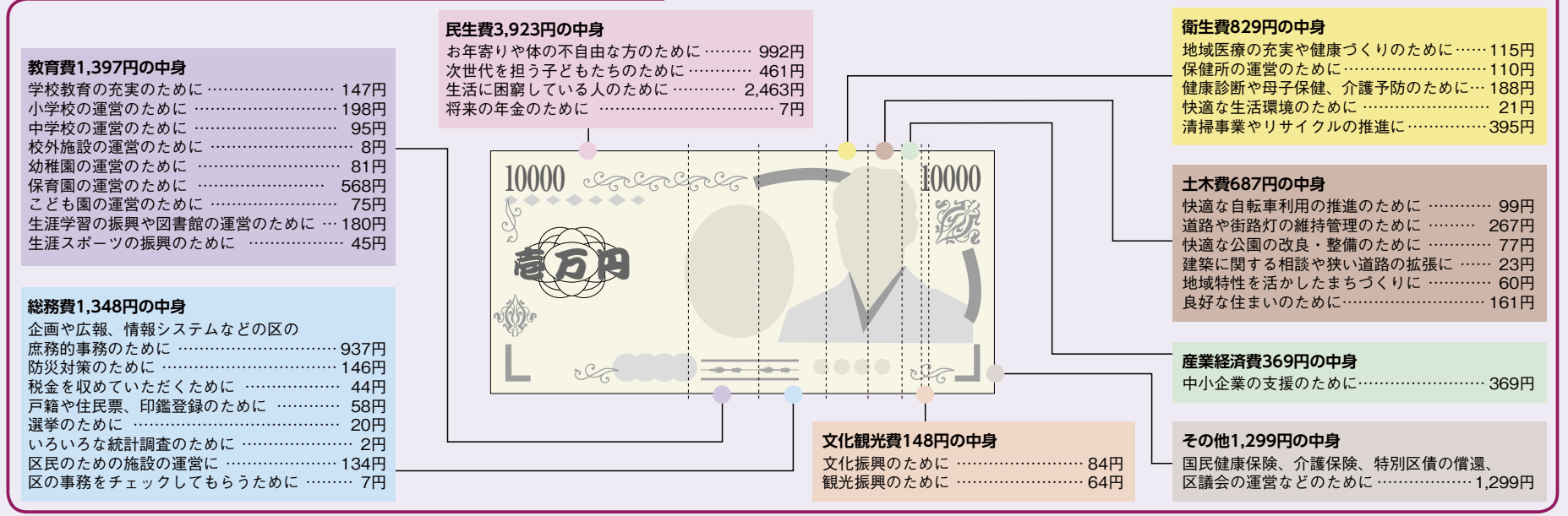


平成25年度決算の概要

会計名	歳入総額	歳出総額
一般会計	92,227,427,068円	87,985,344,742円
国民健康保険事業会計	24,112,443,603円	22,567,941,185円
後期高齢者医療会計	4,215,101,578円	4,049,333,023円
介護保険会計	13,444,130,412円	13,237,247,623円
老人保健施設会計	70,551,646円	70,551,646円
病院施設会計	442,424,781円	442,424,781円
合計	134,512,079,088円	128,352,843,000円

10,000円の使われ方 平成25年度一般会計歳出決算額を1万円に換算して目的別に表したものです

民生費 3,923円	高齢者や児童、体の不自由な方の福祉のために
教育費 1,397円	学校・保育園の整備・運営や生涯学習の振興のために
総務費 1,348円	災害時の対策、区民利用施設の運営・選挙などのために
衛生費 829円	健康づくりや環境の保全・清掃事業のために
土木費 687円	まちづくりの推進や道路・公園の整備のために
産業経済費 369円	地域産業の振興や消費者保護のために
文化観光費 148円	文化・観光の振興のために
その他 1,299円	国民健康保険、特別区債の償還、区議会の運営などのために



決算特別委員会での主な質疑

決算全般

- 問 25年度決算から見る27年度予算編成について、新たな長期総合計画の計画事業量を示す行政計画には、これまで以上の実効性が求められるが、27年度予算編成を進めるにあたり、どのように整合性を図っているのか。
- 答 行政計画の計画事業を着実に実施できるよう、重点的な財源配分を行っていく。
- 問 将来を見据えた行財政基盤の強化に向けた取り組みについては、わずか一年で当初の目標を大きく超過達成した。この取り組みは、財政危機論をあり、区民サービスを抑制し、基金をため込んだだけである。検証して見直すべきではないか。
- 答 本区の財政状況は、法人住民税の更なる国税化や区有施設の老朽化への対応等、歳入歳出両面で楽観視できる状況にはない。27年度予算編成にあたって、本取り組みを踏まえ、健全な財政運営に努めていく。

歳入

- 問 東京電力に対する原子力発電所の事故に係る損害賠償について、対象はどの項目で、現在までに区に支払われた金額はいくらか。また、今後も損害賠償を求めていくべきではないか。
- 答 国の審査会で示された指針に基づき、学校給食等の食品の検査に伴う費用及び空間放射線量測定に伴う費用について、595万円余を請求し、その支払いを受けている。関連費用の支出を精査し、必要に応じて東京電力に賠償を求めていく。

歳出

- 問 刻々と変化する犯罪情勢に対応するため、区民へどのような生活安全啓発を行い、自主的な防犯活動を促進していくのか。
- 答 防犯意識の更なる向上と犯罪抑止のための啓発を、積極的に行っていく。
- 問 情報システム経費に対して、どのように費用の圧縮・低減に取り組んでいくのか。
- 答 C I O補佐の活用や見積りの際の厳しい精査などの取り組みを継続するとともに、システム調達方

- 法の見直しを図るなどの工夫によって、経費の圧縮・低減に努めていく。
- 問 母子家庭の相談体制について、就業支援をはじめとする様々な相談に対応する窓口は複数の課にまたがるものとするが、区内での全体的な連携等は図っているのか。
- 答 子育て支援課に自立支援を促すための専門の相談員を置いていますが、就業支援以外の課題を抱えている方も多いため。相談を受けながら、関係する所管への適宜適切な案内等を継続的に行っている。
- 問 海外から新たな感染症の流入も考えられ、感染症全般についての備えを万全にすべきではないか。
- 答 新たな感染症等に備えるため、台東区新型インフルエンザ等対策行動計画を策定した。今後、情報提供体制や医療提供体制の構築等のマニュアルを作成するとともに、対応訓練の実施等、感染症への備えを万全にしていく。
- 問 妊婦支援について、妊娠相談窓口の呼びかけ案内カードを作成し、相談窓口への案内をすべきではないか。
- 答 都と連携しながら作成して、保健所や子ども家庭支援センター等に配置することにより、都の妊娠相談ホットラインの周知を図っていく。
- 問 浅草観光連盟プル金問題を早急に解決し、東京オリンピック・パラリンピックに向け、区内観光四団体と連携して観光振興事業に取り組んでいくべきではないか。
- 答 本区の観光事業の特色は、それぞれの地域の団体が、地域の魅力を観光資源として活かし、自発的に観光事業に取り組み、区が支援しているところである。今後も、観光連盟をはじめとする地域の団体と一層の連携を図り、観光振興に努めていく。
- 問 区として若者の文化を発信すべきであり、企画の段階から若者を交えた様々なイベントを行うべきではないか。
- 答 様々なイベントの企画・実施において、一層、若者の参画が得られるよう、取り組んでいく。
- 問 区全体を統括した中小企業経営戦略協議会などを設置し、合同セミナーなどを開催してはどうか。
- 答 産業振興事業団の機能の充実を検討する中で、中小企業診断士等を始め、東京都中小企業振興公社等と連携した総合的な支援体制を構築し、中小企業を支援していく。

- 問 区内には危険な老朽空き家が多く存在し、対策が求められているが、課題と今後の展望はどうか。
- 答 危険な空き家については、条例に基づき、重点的に指導を行っている。解決が難しいものについては、所有者に関する近隣への聞き取りや、相談窓口の司法書士や弁護士からの助言など、様々な手段を講じて解決に努めていく。
- 問 自転車対策について、民間に協力を求め、できるだけ短い間隔でサイクルポートを設置し、利便性の高いコミュニティサイクルの社会実験を実施すべきではないか。
- 答 近隣区において、サイクルポートの確保や運営費用の負担軽減の効果検証等を目的とした、コミュニティサイクルの実証実験が開始されている。今後、近隣区の検証結果や東京都の動向など、情報収集に努めながら、導入について研究を進めていく。
- 問 学校教育ビジョンについて、ICT教育の推進の今までの成果と課題を踏まえ、27年度に向け、どのように推進していくのか。
- 答 社会科・理科のデジタル教科書については、動画等の活用により、児童・生徒も興味関心をもって学習に取り組める等の成果をあげている。活用効果を検証し、他の教科についても導入を検討していく。また、ICT機器の効果的な活用を進め、子どもたちの学力向上に努めていく。
- 問 東京都で通学路に設置する防犯カメラの助成が始まっており、本区としても総合的に検討、対応すべきではないか。
- 答 児童生徒の登下校時の安全対策について、防犯ブザーの貸与や学校安全ボランティア等、取り組みの更なる連携を図り、通学路の防犯カメラの設置も含め、総合的に検討していく。
- 問 国民健康保険事業会計において、医療費の抑制について、糖尿病の治療に3億円ほどの医療費がかかっている。このような状況に対する施策を積極的に進め、区民に対策や方向性を明示していくべきではないか。
- 答 糖尿病や人工透析等の医療費が高額であることは認識している。特定健康診査等により、重症化する前に医療につなげていくことや、特定保健指導等を通じ、区民の生活習慣の改善を図っていくことが重要と考えている。

区議会からのお知らせ

- インターネット議会中継**
 議会活動を広く区民の皆さんにお知らせするため、平成26年度より、Ustream (ユーストリーム) による委員会の生中継を実施しています。
 また、一般質問等の録画中継も配信しています。
 アドレスは次のとおりです。ぜひご覧ください。
<http://www.city.taito.lg.jp/index/kugikai/chuukei.html>
- CATV議会放送**
 第4回定例会 (11月25日~12月17日開会予定) における各会派の一般質問を **J:COM台東 [11ch]** で録

- 画放送いたします。
 放送予定は次のとおりです。ぜひご覧ください。
- 一般質問
 12月12日 (金) 午後1時~5時
 【再放送は12月13日 (土) の同時間】
- 新聞を購読していない方で区議会だより元旦号を希望する場合は郵送します。**
 「たいとう区議会だより」は、町会を通じて各家庭にお届けしていますが、元旦号は、1月1日発行の新聞 (朝日・読売・毎日・産経・東京・日本経済) に折り込んでお届けします。

- 区内にお住まいの上記の新聞を購読していない方で、郵送を希望される場合は、次の方法により、お申し込みください。広報「たいとう」 (区報) と一緒に郵送します。
- 申し込み方法**
 はがき・電話・FAXのいずれかで、①「元旦号郵送希望」②住所③氏名④電話番号を、12月8日 (月) (必着) までに、下記へご連絡ください。
 〒110-8615 台東区東上野4-5-6
 台東区役所 区長・広報室
 TEL (5246) 1021/FAX (5246) 1029